

第13回沖縄振興審議会  
議事録

内閣府沖縄担当部局

# 第13回沖縄振興審議会

## 議事録

### —— 議事次第 ——

○日時 平成20年1月24日(木) 14:00～15:30

○場所 合同庁舎4号館2階 共用第3特別会議室

○議題

1. 開 会

2. 議 事

沖縄振興特別措置法に基づく分野別計画について

3. 閉 会

## 沖縄振興審議会配布資料

資料 1－1 沖縄振興審議会委員名簿

資料 1－2 沖縄振興特別措置法に基づく分野別計画について

資料 2 第 3 次沖縄県観光振興計画県素案について

資料 2－1 第 3 次沖縄県観光振興計画県素案の概要

資料 2－2 第 3 次沖縄県観光振興計画県素案の概要図

資料 2－3 第 3 次沖縄県観光振興計画県素案

資料 2－4 第 2 次計画と第 3 次計画の新旧対照表

資料 3 第 3 次沖縄県情報通信産業振興計画県素案について

資料 3－1 第 3 次沖縄県情報通信産業振興計画県素案の概要

資料 3－2 第 3 次沖縄県情報通信産業振興計画県素案の概要図

資料 3－3 第 3 次沖縄県情報通信産業振興計画県素案

資料 3－4 第 2 次計画と第 3 次計画の新旧対照表

資料 4 第 3 次沖縄県農林水産業振興計画県素案について

資料 4－1 第 3 次沖縄県農林水産業振興計画県素案の概要

資料 4－2 第 3 次沖縄県農林水産業振興計画県素案の概要図

資料 4－3 第 3 次沖縄県農林水産業振興計画県素案

資料 4－4 第 2 次計画と第 3 次計画の新旧対照表

資料5 第3次沖縄県職業安定計画県素案について

資料5-1 第3次沖縄県職業安定計画県素案の概要

資料5-2 第3次沖縄県職業安定計画県素案の概要図

資料5-3 第3次沖縄県職業安定計画県素案

資料5-4 第2次計画と第3次計画の新旧対照表

資料6 沖縄振興特別措置法等（抜粋）

資料7 最近の沖縄情勢及び沖縄政策の動向

—— 沖縄振興審議会委員名簿 ——

1 沖縄県知事	仲井眞 弘 多
2 沖縄県議会議長	仲 里 利 信
3 沖縄県の市町村長を代表する者（2名）	
那覇市長（市長会会長）	翁 長 雄 志
嘉手納町長（町村会会長）	宮 城 篤 実
4 沖縄県の市町村議会の議長を代表する者（2名）	
那覇市議会議長（市議会議長会会長）	安慶田 光 男
八重瀬町議会議長（町村議会議長会会長）	神 谷 信 吉
5 学識経験のある者（14名以内）	
沖縄県農業協同組合代表理事理事長	赤 嶺 勇
琉球大学理事・副学長	嘉 数 啓
株式会社日本航空取締役会長	新 町 敏 行
東京電機大学	安 田 浩
(財)計量計画研究所理事長	黒 川 洸
お茶の水女子大学教授	篠 塚 英 子
早稲田大学総長	白 井 克 彦
自治医科大学看護学部長	水 戸 美 津 子
協和発酵工業株式会社技術顧問	手 柴 貞 夫
(財)おきなわ女性財団常務理事	仲宗根 幸 子
沖縄県商工会議所連合会会長	儀 間 紀 善
(株)ティオーエムファクトリー取締役	野 中 ともよ
浦添市てだこホール館長	比 嘉 悦 子
琉球大学助教授	藤 田 陽 子

—— 出 席 者 ——

○審議会委員

翁長雄志委員、宮城篤実委員、安慶田光男委員、赤嶺勇委員、嘉数啓委員、新町敏行委員、安田浩委員、黒川洸委員、白井克彦会長、手柴貞夫委員、仲宗根幸子委員、野中ともよ委員、比嘉悦子委員

○内閣府

岸田沖縄及び北方対策担当大臣、東内閣府審議官、原田政策統括官（沖縄政策担当）、清水沖縄振興局長、小河官房審議官、福井沖縄総合事務局長、多田参事官（企画担当）

○沖縄県

仲里副知事

○多田参事官 それでは定刻でございますので、ただいまから第13回沖縄振興審議会を開催いたします。皆様には、大変御多忙の中をお集まりいただきまして誠にありがとうございます。

まず審議会委員の御交代につきまして御報告申し上げます。

昨年12月、久高委員が御退任をされまして、安慶田市議会議長会の会長が新たに委員に任命されておられます。

なお、本日仲里委員、神谷委員、水戸委員、儀間委員、藤田委員が所用により御欠席でございます。それから、篠塚委員も御欠席でございます。

また、仲井眞委員につきましては代理として仲里副知事に御出席をいただいております。この度の審議会におきましては、前回の審議会においてお話を申し上げましたとおり、沖縄県が策定をされます4つの分野別計画につきまして事前審査をお願いしたいと思います。

なお、当案は今回の審査を踏まえ、また1月30日から県の方でパブリックコメントに付された後、改めて案を確定し、御審議をいただきたいと考えてございます。

それでは、議事に入ります前に、岸田沖縄担当大臣から一言ご挨拶を申し上げます。

○岸田大臣 沖縄担当の内閣府特命担当大臣の岸田文雄でございます。

委員の皆様方におかれましては、御多忙の中、今日は審議会ということで御出席をいただきますこと、心から厚く御礼を申し上げます。白井会長を始め関係者の皆様方の平素の御指導に心から厚く御礼を申し上げる次第でございます。

私、昨年8月に沖縄担当の大臣を拝命いたしましたが、それから既に4度ほど沖縄に入らせていただきまして、多くの関係者の皆様方の御意見を聞かせていただき、また多くの場所を視察させていただき、現状把握に努めてまいりました。そして、そうした経験の中で改めてこの沖縄は、アジアあるいは太平洋地域におきまして発展の一翼を担う大きな可能性のある地域だということを強く感じているところでございます。

こうした認識を踏まえまして、私としましても昨年3月に取りまとめていただきました沖縄振興計画後期展望に盛り込まれました、より一層の選択と集中あるいは高付加価値化、ブランド化、または沖縄らしさを生かした県づくり、こういった方向性を踏まえまして沖縄振興計画の着実な実行、そして自立型経済の構築、こうしたことをしっかりと進めていく決意でございます。

本日、御審議いただきます第3次分野別計画ですが、これは沖縄振興計画のいわば実行計画と位置付けられているものでありまして、沖縄振興計画の残り4年間のラストスパートにおきまして自立型経済の構築に向けた産業の振興あるいは人材の育成などに大変重要な役割を果たすものだと認識をしております。

委員の皆様方におかれましては、引き続きまして貴重な御意見、御指導をいただきますようよろしくお願いを申し上げまして一言ご挨拶をさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○多田参事官 それでは、続きまして地元沖縄県を代表していただきまして、仲里副知事

から一言ご挨拶を賜ればと思います。

○仲里副知事 岸田大臣からのご挨拶にもございましたが、委員の皆様方には各面にわたりましてこれまで御支援、御協力を賜りまして、心から感謝を申し上げます。

県におきましては、これまで1次、2次の分野別計画を踏まえまして、国の御支援も仰ぎながらこれまで強力に取り組んできているところでございます。

しかしながら、なお多くの課題も抱えております。観光分野におきましては、いろいろな課題もございますけれども、御案内のとおり好調に推移してきております。また、情報通信産業の分野におきましても、多くの企業が立地、集積しておりまして、そういう面では雇用創造も相当なされております。

しかしながら、まだまだ若者を中心に失業率は高い状況にございまして、厳しい状況を抱えているところでございます。

更にまた、農業分野におきましては、いろいろな課題もあるわけでございますけれども、伸び悩みの状況にございます。大臣のお言葉にもございましたが、ラストスパートの期間を迎えておりますので、良い3次の分野別計画を策定させていただきまして、これまで検証されている成果と課題を踏まえまして、また市町村とも連携を強化して、県民的な広がりでの取組みを強化してまいる所存でございます。

ひとつ委員の皆様方の知恵を貸していただきまして、いい計画が策定できますようによく御協力をお願い申し上げまして挨拶とさせていただきます。ありがとうございます。

○多田参事官 ありがとうございます。

それでは、大変恐縮ですが、ここで岸田大臣は退席をさせていただきます。

○岸田大臣 では、すみませんが、よろしく願いいたします。

(岸田大臣退席)

○多田参事官 それでは、議事に入ります前に、本日の配布資料はちょっと大量でございますが、御確認をお願いしたいと存じます。

お手元に配布しております資料は7種類でございます。それぞれにナンバーが振ってございます。

資料1-1が、委員名簿でございます。

1-2は、沖縄振興特別措置法に基づく分野別計画の位置付けについての資料でございます。

資料2でございますが、資料2-1でございます。第3次観光振興計画の素案に係る概要です。

2-2が、観光振興計画の概要図です。

2-3が県の素案、本体でございます。

2-4が、2次計画との比較表でございます。

続きまして、資料3の関係でございます。枝番はすべて同様でございますが、1から4まで、第3次の情報通信産業振興計画の県の素案に関する資料でございます。

同じく資料4の1から4でございますけれども、農林水産業振興計画の県の素案に関する資料でございます。

同様に資料5でございますが、1から4まで沖縄県職業安定計画の県の素案に関する資料でございます。

続きまして資料6でございますが、沖縄振興特別措置法のうち分野別計画に係る部分を抜粋したものでございます。

最後の資料7でございますけれども、最近の沖縄情勢、沖縄政策の動向についてでございます。

以上でございます。漏れはございませんでしょうか。

それでは、ここから議事に入りたいと思います。議事進行につきましては、白井会長の方をお願いを申し上げます。

○白井会長 それでは、議事に入らせていただきたいと思います。

本日は、分野別の計画について御審議をいただくということです。それでは、まず第3次の沖縄県観光振興計画県素案につきまして、沖縄県の方から御説明いただきたいと思っております。よろしく申し上げます。

○沖縄県観光商工部長 沖縄県観光商工部長の仲田でございます。よろしく申し上げます。座って説明させていただきます。

それでは、お手元の資料2-1の「第3次沖縄県観光振興計画の概要」に基づいて説明させていただきます。

まず1番目の「第2次観光振興計画の評価」ということで「各指標の達成状況」でございますが、番号のアとカの部分でございます。これは入域観光客数と宿泊施設客数、この指標については入域観光客数目標580万人を達成する見込みでございます。それから、宿泊施設客室数につきましても19年目標の3万1,200室をもう既に超えておりまして、これについても目標を達成しているという状況でございます。

真ん中のイからオまでの指標でございますが、外国人観光客数につきましては目標の25万人には及ばないという状況になっております。

ウの観光客一人当たり県内消費額は18年は7万3,000円でございますが、19年についても目標の8万円には及ばない。

エの観光収入でございますが、これは観光客数と一人当たり消費額を掛けて合計を出してありますが、18年の目標は4,000億でございます。観光客数の伸び率には支えられておりますけれども、目標の4,800億円には及ばないという状況でございます。

全体的な評価でございますが、一人当たり県内消費額も回復基調にはありますが、依然として目標値より低位にあるということで「質の高い沖縄観光の実現」、「観光の付加価値を高める」ということが課題となっているという点と、外国人観光客数についてまだまだ低位にあるという状況でございます。

「第2次計画策定後の状況の変化」ということで下の(2)でございますが、沖縄県の



自然、文化、それから芸能、スポーツでの活躍で、引き続きメディアで沖縄が取り上げられて人気が続いているという状況でございますが、美ら海水族館とか沖縄型特定免税空港外店、いわゆるD F S等の拠点施設の新設効果が一巡して若干話題に乏しくなっている状況ということがあります。

それから、イの県外からの資本投下、外国資本等も含めてホテル進出計画が数多く出されている。その一方で、客室数の増加により今後の業界の競争激化が懸念されております。それから、ウとしまして国内の観光地と沖縄県との競合が厳しくなるという認識を持っております。

それから、状況の変化で大きい1つでございますが、エとして国において「観光立国推進基本計画」が策定され、国際・国内観光の振興に関する施策の総合かつ計画的な推進が図られております。同時に、「アジアゲートウェイ構想」ということで、地方空港への外国航空会社の運行自由化を進めるなど、国際観光の振興に関する規制緩和が進んでいるという状況の変化がございます。

3次計画の基本方針ということでございますが、アとしまして将来の年間観光客数を1,000万人に飛躍させるということを念頭に置きまして、関連インフラの早期整備、ハード・ソフト両面の施策の一元的な展開を図るということにしております。

それから、イとしまして地域が主体となった「観光まちづくり」を新たな施策の柱に据えております。圏域ごとの観光振興を進めるほか、地域の主体的な取り組みを支援する予定でございます。

それから、ウとしまして自然環境の保全・再生と調和のとれた観光振興施策の樹立に取り組むということを基本方針としております。

それから、ちょっと省略させていただいて、3ページの(3)の「主な変更点」でございますが、全体的には答申で説明しました「将来の飛躍に向けた基礎づくり」ということを一つの大きな目標として関連施策の展開を図る。それから、地域の主体的な「観光まちづくり」の推進を新たな施策の柱に据えるということにしております。それから、3番として主要指標を見直すことにしております。

4ページをお願いします。主要指標の見直しでございますが、4ページのカで「目標指標の見直し」ということで入域観光客数については目標を650万人としておりまして、沖縄県のリーディング産業という位置付けがあるということで、更に目標を高く掲げて650万人を720万人というふうに上方修正したいと思っております。

それから、その内数としての位置付けでございますが、外国人観光客数につきましては60万人から30万人ということで下方修正してございます。これはSARSとかテロとかということで、全体的に外国人の観光客数が18年度で落ち込みまして10万人ということで、そのトレンドでいくと着実な数字として30万人という認識で下方修正してございます。

それから、③の一人当たり県内消費額10万9,000円を8万4,000円に下方修正してございます。この修正につきましては、一人当たり県内消費額の推計方法を変更してござい

して、12年と14年に調査方法を変えました。従来の調査方法は、都市部のレベルの高いホテルに調査票を置いて、そこで記入していただいたものを回収していたということと、パック旅行も含まれていて旅費も入っていたのではないかとということで検証しまして、空港等でのアンケート調査等、より実態に即した調査を入れたということで調査以前の数値で当初目標、23年度の目標10万9,000円が推計されておりました。年度途中で推計方法を見直したということで、その見直した数字に基づいて新たに8万4,000円という数字に下方修正してございます。

観光収入については、一人当たり県内消費額と入域観光客の掛け算で7,085億円という目標でございますが、一人当たり県内消費額を下方修正ということで6,048億円ということでの下方修正でございます。

それから、観光振興地域の見直しを今回したいということで、2次計画では18地域でございましたが、3次計画では17地域としました。これについては各市町村に照会しまして、その結果、見直すということでございます。内訳としまして、新規指定という地域、マリンリゾート地域、これは西原町、与那原町の区域に埋め立てをやりまして、そこをリゾートの拠点としたいということで、この地域の新規指定でございます。

それから、②は拡充地域ということで、これは既に地域は指定されているんですけども、その一部を拡充するというので金武湾海洋性リゾート地域ということで、浜比嘉部分ですね。架橋がありまして、そこにビーチができて、その部分を振興地域に組み込みたいということでございます。

それから、3番の指定から外れるという地域でございます。2地域でございます。石垣の川平地域、伊是名村の伊是名村、尚円王夢航海リゾート地域、これはそれぞれの市町村に照会しましたところ、特定観光施設とかということではなくて自然の保全・活用を生かした観光をしたいと、地域から下りるとということで、したがって1地域がプラス、2地域のマイナスということで、今回は17地域を観光地域としての指定ということで計画してございます。

それから、「施策の特徴」でございますが、(4)の二重丸が新たな施策の展開ということで印を付けてございます。

1番の①は「観光まちづくりの推進」ということで、圏域ごとのまちづくりの基本方向と取り組みを推進したいということで項目を掲げてございます。

それから⑦は「持続可能な観光地づくりの推進」ということで、自然環境の保全・再生と調和のとれた観光振興施策の樹立に取り組むということで新たにこの施策を展開する。

それから、2の③は「長期滞在型観光の推進」です。これは従来からの項目でありますけれども、課題であります滞在日数を更に増加させるということで新たに施策を展開したい。

それから、3番の「MICEの推進」です。MICEということで、従来コンベンションということで使っておりましたけれども、ミーティング・インセンティブ・コンベンシ

ョン・イベントということで、最近は国際的にもMICEという表現がなされていて、そういう国際会議とかイベントとかの更に推進を図りたいということで施策を展開したいということでございます。

それから4の②でございますが、「国際観光地プロモーション戦略モデルの構築」ということで国際観光を推進したいということで、海外、上海とか香港とかへのプロモーションを図りたいということでございます。

以上が、観光振興計画の概要でございます。

○白井会長 ありがとうございます。

それでは、一通り全部お伺いしたいと思います。次に、第3次の沖縄県情報通信産業振興計画の県の素案について御説明をお願いします。よろしくをお願いします。

○沖縄県観光商工部長 それでは、引き続き私の方で御説明いたします。

資料3-1で「第3次沖縄県情報通信産業振興計画の概要」でございますが、1番の各指標の達成状況を一覧表にしております。達成状況でございますが、表の右側に18年度2次の実績、目標値19年度ということで、目標達成しておりますのが1番の「情報通信関連産業への雇用者数」、3番の「県外からの誘致企業数」、4番の「通信コストの低減化支援を受けた新規に事業を展開した企業の数」、それから6番の「コールセンター業務に係る技術等の取得者数」、この4項目が目標を達成しております。

2番の「情報通信関連産業に係る生産額」につきましては、長引くデフレの影響もあって、通信サービスの価格低下ということがあって生産額が目標を達成できなかった。それから、「IT高度人材育成数（累計）」につきましては、若干目標までは届かなかったということで、引き続きこれについては人材育成に努めてまいりたいと考えております。

総合的な評価としましては、第1次計画より推進をいたしました通信コストの低減化、人材育成、施設整備などによって情報通信関連産業は着実に拡大して、特に企業の立地と新規雇用の創出に大きな効果が出たというふうに考えております。

2番の振興計画の基本方向でございますが、これについては資料3-2の概要図で御説明をしたいと思います。

次に、「内容の主な変更点」ということで3の(3)の表にあります目標値の修正をしております。目標値の修正でございますが、目標を達成したNo. 1の「情報通信関連産業への雇用者数」、これについては変更前が2万2,400人ということでございましたが、県の大きな施策であります失業率を全国の平均値まで引き下げるといふ改善のためには、更に目標を高くして雇用者数の拡大を図るといふことで、3万3,700人という数字に上方修正をしております。

したがって、2番の「情報通信関連産業に係る生産額」につきましても若干上方修正して3,590億を3,900億に上方修正をしております。

それから、次のページは情報通信産業振興地域に係る指定市町村の拡大及び追加ということで計画をしております。まず振興地域を拡大するという地域でございますが、宮古島

市と八重瀬町でございます。この両市町につきましては合併によるものでございまして、平良市が地域に指定されておりましたけれども、城辺とか、その他町村が合併しまして地域の拡大をする予定でございます。それから、八重瀬町についても同一でございます。

更に追加ということで新規でございますが、南城市においては振興地域に既に情報産業が進出してございますが、指定地域に拡大後、更に事業を大きく展開したいという意向があると聞いております。それから、金武町でございます。ユビキタス特区を活用した先端医療プロジェクトを計画しているということで、新たに地域指定をしたい。恩納村につきましては、大学院大学を核とした先端的な頭脳集積地域の形成を目指しているということで、地域指定をしたいということでございます。

次に、3-2の概要図での説明でございます。「第3次沖縄情報通信産業振興計画概要図」の左下の方で、課題として「産業構造の高度化」、「インフラ整備」、「高度IT人材供給力」、これらをもつて、整備する必要があるということで、18年現在雇用者が1万9,765人、生産額が2,252億円、誘致企業120というものを、平成23年には右側に真ん中の施策、それから事業の展開を図って、雇用者を3万3,700人、生産額を3,900億円、誘致企業を200社にしたいということで、具体的な施策としましては「沖縄IT津梁パークの整備」、これは20年度から核となる施設を県として整備して進めていきたい。その中にオフショアコアセンターという組織を立ち上げまして進めていきたい。

それから「GIX構築」、グローバル・インターネット・エクスチェンジ構築ということで、これは19年度から既に実施しておりました、香港と沖縄を結んで世界にラインを結んだということでございます。

それから「情報産業ハイウェイ」、人材の育成・確保/Uターン、Iターンの促進という施策を展開しまして、具体的な展開部門としましては上の方にあります情報サービス分野、ソフトウェア開発分野、コンテンツ分野、これらにつきましてそれぞれ集積、高度化の促進を図りたいというふうに計画をしております。以上が概要でございます。

○白井会長 ありがとうございます。それでは、続けて農林水産業振興計画素案について御説明いただけますか。

○沖縄県農林水産部長 沖縄県農林水産部長の護得久でございます。よろしく願いいたします。座って説明させていただきます。

それでは、第3次沖縄県農林水産業振興計画の概要について説明いたします。

まず初めに、本日配布されております資料の4-2の概要図の方から説明したいと思います。「沖縄県における農林水産振興の取組」についてでございますが、これにつきましては沖縄県農林水産業振興計画の体系を表しております。図の中央にございます「持続的農林水産業の振興」と「多面的機能を生かした農山漁村の振興」の目標に向けて、おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化から、環境と調和した農林水産業の振興まで7つの柱となる政策を推進しております。第3次沖縄県農林水産業振興計画の面においても継続することとしております。

続きまして、資料の4-1の第3次沖縄県農林水産業振興計画素案の概要を説明いたします。1ページをごらんください。まず初めに「第2次沖縄県農林水産業振興計画の評価」といたしまして、各指標の達成状況について説明いたします。表に記載しておりますように、拠点産地を始めとして21の成果指標を設定しております。そのうち、表の中ほどの「普及に移す技術数」を始めとして6指標が目標達成、または達成見込みとなっております。その他は「造林面積」、「漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備率」、「漁業集落排水施設整備率」、「まちと村の交流人口」、「保全対象松林における松くい虫被害量」については達成、または達成見込みとなっております。

それから、拠点産地数につきましては、基準年であります平成12年度の7地区から18年度までに51地区、19年度は目標の94地区に対して66地区の認定が見込まれております。

家畜頭数につきましては豚価の低迷や環境対策等、コスト高に伴う廃業などによる豚の飼育頭数の減少が大きく影響し、目標には届かない状況にあります。

漁業生産額につきましては、マグロの漁船漁業に比べてクルマエビやモズク等の養殖業の割合が高くなってきておりますが、価格等が不安定なこともありまして目標の達成は厳しい状況となっております。

次に、2ページを開けていただきたいと思います。農業産出額につきましては、平成12年の902億円からほぼ横ばいで推移しておりまして、18年につきましては906億円となっております。19年はサトウキビの増産などにより増加する見込みとなっております。その他の指標につきましては、表の中でご覧いただきたいと思います。

次に、3ページをお開きいただきたいと思います。「第2次振興計画からの主な変更点」につきまして御説明いたします。その中で、第2章の「農林水産業振興の方針」の中で説明いたしますが、(3)の「内容の主な変更点」につきまして御説明いたします。

農林漁業就業者の高齢化、減少への対策として、担い手の育成・確保の取り組みを強化するため、「担い手の法人化の促進による生産組織等の強化」の項目を追加しております。また、農地については経営規模拡大に係る農地の利用集積や遊休農地の解消などの取り組みを強化するため、「農地の有効利用と優良農地の確保」の項目に分けて記述しております。更に、高齢化により農山漁村の活力の低下が大きな課題となっていることから、「地域ぐるみの共同活動による農地・水・農村環境の保全の推進」の項目を追加しております。

次に、(4)の「施策・事業の特徴」について御説明いたします。4ページの方をごらんいただきたいと思います。おきなわブランドの確立につきましては、野菜、花き、果樹などのブランド力の向上のため、拠点産地間の情報交換を行う。販売戦略会議の開催など、取り組みの強化を図ることとしております。

また、地産地消の推進につきましては伝統的食文化に対する理解を深めるため、地域やイベントなどで活動する食育推進ボランティアの活動強化に取り組むとともに、農産物直売所に林産物、水産物を加えた販売促進に取り組むこととしております。

具体的な項目といたしまして、本土の沖縄料理店を対象とした沖縄食材の店、これは仮称でございますけれども、その登録制度に取り組むこととしております。

更に食の安全及び消費者の信頼の確保を図るため、農業のポジティブリスト制度の遵守の徹底、出荷前の農薬検査体制の構築に取り組むこととしております。

それから、担い手の育成・確保につきましては、地域の中核となる認定農業者や農業生産法人化に取り組むとともに、中高年や他産業からの新規参入など、多様な新規就農者に対する栽培技術指導などを行うこととしております。

また、経営規模の拡大や新規就農の鍵となる農地については、耕作放棄地などの農地情報の共有・提供などの取り組みを強化することとしております。以上でございます。

○白井会長 それでは、職業安定計画素案についてお願いいたします。

○沖縄県観光商工部長 それでは、「第3次沖縄県職業安定計画の概要」について御説明いたします。資料5-1でございます。

まず職業安定計画の「各指標の達成状況」でございますが、①、②の「新規雇用者数」、「障害者雇用数」、それから⑤の「大学生就職率」、⑧の「ファミリーサポートセンター会員数」、この4項目につきましては目標達成ないしはおおむね達成するという状況になっております。

それから、③の「公共職業安定所充足率」、「職業訓練受講者数」、⑦の「国内外派遣研修者数」、それから駐留軍関連の指標については目標を下回っているということでございますが、全体的には完全失業率がわずかながら低下傾向でございますが、目標を達成しているという指標の割には雇用情勢が改善していないということで、高校生、大学生、新規という就職率は目標を達成していますが、この指標では出ておりませんが、就職後の離職率というんですか、その数字が全国平均の6.4%に比較して沖縄県は7.2と1ポイント高いということもありまして、まだ雇用情勢の改善には至っていないという状況でございます。

1ページから2ページについては、各指標の説明でございます。

それから、2の「第3次沖縄県職業安定計画の基本方針」の中で「第2次計画策定後の状況の変化」ということでございますが、これは社会経済の変化というよりも県の施策の変化でございます完全失業率の全国平均化を目指すため、県民各界各層の関心を喚起して具体的な行動を示す「みんなでグッジョブ運動」という、これは通称でございますが、沖縄県産業・雇用拡大県民運動ということで大きく施策を展開しております。

それから、「第3次計画策定に当たっての基本方針」でございますが、「若年者の職業意識の形成」、「地域主導の雇用対策の推進」、「重点産業分野における求人・求職のミスマッチの解消」ということで、このミスマッチというのは特定の産業と申しますか、そういうところでの求人・求職のバランスが合っていないという意味でのミスマッチでございます。

それから、3ページの第2次計画から第3次計画の「内容の主な変更点」は、基本方針に沿って修正して変更してございます。

まずアの「成果指標目標値の変更」でございますが、高校の新規学卒者の就職率については既に目標を達成しているということもあって、完全失業率を更に下げるということもありまして目標を高く90%から95%に修正してございます。

イの「成果指標の追加」ですが、成果指標としまして新たに「沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業認識制度認証企業数」を追加してございます。ワークライフバランスというのは国が進めている施策でございまして、労働時間、働きやすい環境をつくっている企業を認証するというので、沖縄県もそれを認証しまして、認証されると金融機関から割安の融資が受けられるという制度でございまして、19年度で既に2企業追加してございます。新たに指標を追加いたしました。

4ページでございますが、「施策（事業）の特徴」としましては、方針に沿って「若年者の就業意識の育成」、「地域主導の雇用対策の推進」、重点産業の求人・求職のバランスのミスマッチの解消、それから「企業の人材ニーズに対応した職業訓練の実施」、「ワークライフバランスの推進」ということで事業を進めてまいりました。

全体的な概念図としましては、資料5-2で全体的なスキームとして示してございますが、細かい事業を羅列してございまして、全体的な話をしますと、左上の県内雇用情勢でございまして、就業者数が真ん中の平成16年の59万5,000円から59万7,000円ということで、わずかに増加です。労働力人口も64万から64万7,000と、これも増加しております。有効求人倍率も0.46ということで増加しておりますが、完全失業率は必ずしも改善していなくて7.7%という状況でございます。

それらを改善するために各種施策を展開していくということでございますが、指標については先ほど説明してございますので、項目としましては左上の「雇用機会の創出・拡大と求職者支援」、「若年労働者の雇用促進」、「職業能力の開発と人材育成」、「働きやすい環境づくり」、「駐留軍等労働者の雇用対策の推進」ということで事業を進めてまいりたいと考えております。

以上が概要でございます。

○白井会長 ありがとうございます。

以上で、4つの分野別の計画について御説明いただきましたが、前回、既にこれを決めていることですが、当審議会の総合部会において事前にこれを御審議いただいたということをお確認いただいているわけで、今日の午前中に総合部会が開かれております。その審議の状況について嘉数部会長の方から御報告をお願いしたいと思います。

○嘉数総合部会長 今、会長さんからお話がありましたように午前中、総合部会を持ちまして、2時間程度、県が作成しましたこの4分野について審議をいたしましたので、要約してご報告いたします。

観光振興計画についてであります。先ほどの御報告にありましたように観光客の数につきましては上方修正してございます。もともとの4年後の目標値が650万人でした。今回これを720万人と70万人上方修正をしてあります。この上方修正につきましては、沖縄

県のいわゆる全体的なキャリングキャパシティというんでしょうか、環境、いわゆる観光客を受け入れる容量は大丈夫なのかという意見もございました。

それから、外国人旅行者ですが、実はこれは下方修正されております。60万人の目標値を半分の30万人にしてあります。これはちょっと下げ過ぎではないかという意見があります。というのは、沖縄観光の基本課題はいわゆる高付加価値の観光を目指すということであれば、もっとリッチな外国人観光客が増えてもいいんじゃないか。特に今、経済成長が著しい東アジア、例えば中国とか、あるいはインド、南アジアも視野に入れた観光受入れ体制を具体的に整える必要があるのではないかという意見がありました。

それから、この計画の中に書かれていませんが、観光におけるリスク管理というんでしょうか。例えば、台風についてのリスク管理は多少進んでいますが、特に離島での医療確保、医師の確保、これがちゃんとできていないのではないかという話もございました。

情報通信産業でございますが、これは人材育成が非常に大きな要になります。これも御承知のように、実績値が目標値を上回っている指標が多いのでございますが、観光と並んでリーディング産業に育つ可能性が十分あるという意見であります。

ただ、光ファイバー等のブロードバンドのインフラはかなり整ってきました。ところが、これを利用するいわゆる利用促進というんでしょうか、端末が足りないだとか、あるいはIT教育がやや不足しているということもありまして、IT教育の特別区、例えば小学生、小中高を対象にしたIT特区をつくってみたいかどうかという御提案もありました。そのため、例えば定年退職されたボランティアなども活用していいんじゃないかという御意見もありました。

それから、IT産業というのはかなり躍進しておりますが、同時に既存産業のIT化ということも今後意識的に進めていくべきだということでもあります。

3番目の農林水産についてであります。ただいま御報告がありましたように、これは非常に厳しい環境の中にあります。

1つは、御承知のように原油価格が上がって、しかもEPAだとかFTA、外国との経済連携協力がありまして、これから一層国際競争にさらされます。農業分野については、沖縄に限らず日本全体の農業そのものが厳しい状況下にあるとの共通認識があります。

しかし、その中で農林水産業の生産額は1,300億円を目標にしておりますので、今、出ているニューアグリカルチャーというんでしょうか、アグーの生産だとかモズクの生産、あるいは花き園芸、こういう部分の芽出しをしておりますので、これをどういう形で高付加価値・高ブランド化につなげ、生産・販路を拡大していくかということが重要になってくると思われます。

そこで、特に農家の皆さんが経済的に自立できる対策が必要ではないかという意見があります。例えばグリーンツーリズムの振興です。最近流行のニューツーリズムの一つですが、これを農家の皆さんが担う必要もあるのではないかということで、その体制づくりが必要ではないかということでもあります。



拠点産地形成、これは随分実績が目標値より下がっております。なぜなのかという議論もありましたが、拠点産地の複合指定が今後重要になってくるのではないかと考えております。

それから、沖縄農業の基幹産業でありますサトウキビの反収はどんどん下がってきております。かつては10アール当たり10トン前後の反収がありましたが、今は5トンまで下がっている。これはどうするのかということで、その辺りもいわゆる生産性の向上を実現していくのかという指摘がなされました。先ほど話がありましたように食料自給率を30%から40%に引き上げるという計画になっておりますが、そこの関連も含めて農業全体の生産性の向上、地産地消の推進、観光産業との兼ね合い、これを推進すべきだということでございます。

最後の職業安定でございますが、これにつきましては随分この場でも御議論いたしました。特に若年層の失業率をどう解消していくかということなのですが、世帯主以外のその他の家族の失業率が非常に高い。その中でも、例えば無業者の割合が非常に高い。更に離職率・転職率が全国トップクラスであるということがありまして、特に若年層の就職意識の改革が求められているのではないかと指摘がありました。

もう一つは、復帰後今日まで随分高い失業率になっているわけですが、一つの解消方法として県外就職というものがありますね。なかなか県外に就職しない。しても3、4年で6割くらいは戻ってくるということがありまして、やはり失業率を半分くらいに減らすには県外就職も視野に入れてマーケットを広げていく必要があるのではないかと意見がありました。

以上が4つの分野についての委員からのご発言でございますが、全体的にはこの4つの分野がばらばらに構成されているのでこれを何か統一的な視点から、例えば振計の中にも経済自立の構築、一人当たり所得の向上というものが入っておりますが、やや長期的な視点からこの4つの分野を総合的に捉える視点が必要なのではないかと考えてございます。特に最近、話題になっておりますCO2の削減、環境問題との兼ね合いでも全体的ないわゆる一貫性のあるような計画書を作成していただきたいというのが主な結論であります。以上でございます。

○白井会長 ありがとうございます。4部門と、引き続いて総合部会の審議のポイントということ承りました。

それでは、これから後、これまでの御報告に基づいて御質問、御意見を是非お聞かせいただきたいと思いますのでよろしくお願いします。どなたからでも結構でございますので、御質問をどうぞ。

○沖縄県観光商工部長 すみません。今、部会長の報告の中で午前中にした私の説明が少し言葉足らずで、離職率7.2はトップではなくて転職率がトップで、これも全国5.2、沖縄県6.2ということで、離職率、転職率はともに高いということでございます。若年者の就職率はいいんですけども、離職、転職が大きいということで失業率の改善につなが

ていないのかなという状況でございます。すみません。訂正させていただきます。

○白井会長 それでは、どなたからでもどうぞ、御質問でも結構ですし、いろいろな御意見等がございましたらどうぞ。

○手柴委員 事前にいただきました資料を読ませていただきまして、4分野ともこの第3次計画というのは現状と課題が非常によく整理されていて、また細かい分析に基づいて堅実な計画だと感じました。

ただ、全般を読んでいまして観光産業、情報産業あるいは農林水産分野、いずれも共通して出てくる課題というのは人材育成、高度人材の供給、あるいは担い手の育成、就労意識の向上ということで、子どもから大学生までのまさに教育に関わる問題に課題が多いのではないかという気がしました。

先ほど部会長の御報告もありましたけれども、全体にこれは共通した問題であって、そういう意味ではこの4分野ごとに非常によくまとめられているんですが、少しばらばらな感がある、特に教育に関してはそういう感じがいたしました。

今申し上げましたように人材育成等に関してもそれぞれの分野ごとにきめ細かい施策がとられていますけれども、そういう意味では時間がかかるかもしれませんが、部会長が言われたように長期的な観点から総合的な教育の問題としてももう少し取り組んでもいいのかなという気がします。最近の小中学生の全国学力試験も（沖縄県は）残念ながら少し低かったというようなこともありますし、特に大学生の就職率が悪い。これも、私は非常に深刻に受け止めています。高校生の就職率が非常に上がったのはよろしいんですけども、大学生の方は非常に問題です。そういう意味ではハードからソフトの面といえますか、学校教育全般の充実というものを望みたいと思っています。

2点目はどこに入るのか分かりませんが、多分観光に関わる問題だと思います。

（沖縄県は）美しい自然に恵まれた健康長寿の県というのは我々本土にいる者にとって憧れでありますし、キャッチフレーズであります。確かに女性に関しては常に日本一、二を争っていて、元気で働くおばあさんの姿をよくテレビなどでも見るのですが、男性の平均寿命は残念ながら全国平均を少し上回るくらいということであります。これは多分いろいろな要因があるかと思うのですけれども、特に男性のお年寄りの方は県の方で健康長寿を目指した男性向きの全体的な取り組みとか運動、キャンペーンとか、それを是非お願いしたいという感じがしています。

3つ目は、読んでいまして先ほども部会長からありましたけれども、やはり外国人の目標値が60万人から30万人と下げたというのは非常に残念で、もう少しいい手がないかなと。特に御報告がありましたように東アジア、中国を中心としたお金持ち層を狙ったということで考えますと、どうも日本の国内、東京を中心として外国人客が非常に増えていますし、しかも訪れているところは大幅変わってきて、ブランド品を買っているとか、秋葉原で電気製品を買っているとか、あるいは渋谷地区が人気とか、大分嗜好も変わってきていると思うんです。そういう意味では、その辺もよくマーケティング調査をされるという

ことなので工夫されたらいいのではないかというふうな感じを抱きました。以上です。

○白井会長 ありがとうございます。人材育成と、それから観光で特に男性の元気が見えないというお話がありました。それから、外国人観光客の件は既に御指摘がありました。この点について、沖縄県の方で何か特にお答えすることはございますか。

○仲里副知事 今、福祉保健推進計画という新しい計画を策定しておりまして、御指摘のある長寿日本一の復活を目指してきめ細かに努力するという方向性を出しておりますので、是非ひとつその結果に注目していただきたいと思います。

それから、教育推進計画の中で今、御指摘のありました人材育成、教育の強化、学力対策等ですね。これを深く反省をしまして、それも位置付けて策定をしており、分野別計画を県においては11分野の計画を予定しているわけですが、教育推進計画の中で学力対策等も位置付けて努力をしていきたいということでございますので、是非また引き続き御指導をお願い申し上げます。

○白井会長 今のことに関連してでも結構ですし、他に御意見がございましたらどうぞ。

○比嘉委員 比嘉悦子です。私は、沖縄コンベンションセンターに長く関わっておりますので、その分野から質問などをさせていただきたいと思います。

入客数の増加は大変うれしいことで、ホテルもたくさん建って客室も増えているというのは良い傾向にあるのですけれども、やはり気になるのは今、手柴先生がおっしゃったように外国人客数ですね。今たくさんの方が来て、日本全国に対しては沖縄の観光というのがブランド化してきていると思います。きれいな空気、きれいな空、美しい海、自然というところでやっているのですけれども、どうしたら外国人客数をもう少し引き込んで、リッチ、質の向上といいますか、観光客の質の向上が図れるかですね。

先日もハワイのマウイに行ってきたのですが、ハワイのオアフ島はもう既に日本からの観光客は減っているそうです。減っているのですが、本国からの観光客が増えていて、それもリッチな層が増えている。特にマウイ島にはリッチなホテルが建って、私はマウイ島には10年位前に行ったきりだったんですけれども、昔は農業、いわゆるサトウキビのプランテーションを主軸とした農業アイランドだったのが今は全然違うんです。観光化してリッチな観光地という感じでショッピングエリアも整備されていますし、ホテルもすごく良いホテルができています。サーフィンをする人とか、ダイビングとか、そういう関連の施設が整備されています。

沖縄も、やはりもう少し質の向上をどの視点から考えたらいいかということがあると思うんですけれども、これと関連して以前から何度も言っているのですが、各ホテルの受付の人たちが英語をちゃんとしゃべれないとか、問題はいろいろございます。

けれども、今回1つだけ気になって質問させていただきたいのは、コンベンションの誘致の話です。資料2-3の沖縄観光振興計画素案のところの52ページにコンベンション、「MICEの誘致等」というものがあって、政府間会議を誘致するなどの誘致計画がありますし、それから国際会議等の誘致推進とか、いろいろ書いてはあるんですけれども、

印象としましてサミットがあつて、I D Bがあつて、去年は太平洋学術会議などがあつたのですが、最近は大規模コンベンション、国際会議の誘致の話が余り新聞にも挙がらなくなつていて、ちょっと低迷しているのではないかと。そしてまた、その誘致の仕方も少し弱まっているのではないかとこの印象を受けております。それに対して、県の方としてはどのような具体的な施策を、いわゆる推進計画ではなくて実際にどのようなことをしていらっしゃるのか。もう少し強化していく必要があるのではないかとこの思っているんですが、そのところを質問したいと思います。

○白井会長 今2つあつたかと思うのですが、1つは観光、とりわけややリッチな人というのは世の中で日本以外にも増えているわけですが、そういう方向けといたしましうか、そういうようなところの展開をある程度すべきなんではしょうが、それをどういうふうにするのかということと、それからコンベンション等々です。これも既に挙がっているんですが、具体的にどういう計画かということなんです。

○沖縄県観光商工部長 質の高い観光地ということを目指しているということでございます。それに関連して、手柴委員と比嘉委員からの御指摘で、外国人観光客の下方修正については検討すべきという御提案を受けまして、午前中の部会長の報告もありましたように、この下方修正については議論、検討すべきということで、これは持ち帰り、改めて是非検討したいと思います。

下方修正をした理由としまして、先ほど説明したように SARS とかテロ、9.11 等で急に冷えて外国人観光客が半分になった。それをいきなり倍加するというのも非常に厳しいということと、それから県の内部の対応でございますが、先ほど説明がありましたように外国人への対応、ホテルでの英語対応とか、道路の標識とか、なかなかその辺は十分に対応がまだできていないのかなということもございまして、ちょっと慎重になり過ぎたのかなということも若干反省しております。それについては議論をして、更に検討を深めたいと思つています。

それから、リッチ層の部分ということにつきましては、県も長期滞在型の観光ということとでいわゆる団体旅行、ツアーとか、そういう観光から個別のニューツーリズムを含めたそれぞれの目的に合った観光を進めるということで、その一環としてリッチ層への対応ということも観光コンベンションビューロー、関係団体と一緒に進めているところでございます。

それから、コンベンションの誘致につきましては、対応としては従来の対応でございますが、東京に担当職員を置きまして東京サイドでの情報収集ということで今、各団体、それから政府関係での国際会議等、これを収集して関係部局、それから万国津梁館とかコンベンションセンターというところと連携をとっているところでございます。

幸い、G 8 科学技術大臣会合が沖縄で開催されるということと、県としても O P E C の対応とか、そういったものを目指して今後そういう国際会議の誘致、更にこれについては強化を進めたいと考えております。以上、概要でございます。

○仲里副知事 加えて補足させていただきますが、外国人観光客の場合に統計上の問題もごございます。直入外国人は入関、税関で数が把握できます。しかし、東京、大阪、福岡とか、経由してくる者はなかなか掴めません。韓国からも近頃は沖縄にゴルフツアーとか、相当入ってきておりますが、これは直入の場合には掴めるわけです。しかし、東京経由とか福岡経由で来た場合はなかなかその実態が掴めない状況にごございます。

統計上、そういうようなところまで分析すれば、去年 10 万人と言われておりますけれども、もっと数は多いと思います。実態は、全国の傾向に近くなっているんだろうと思います。そこら辺はまた統計の数値も含めて検討をさせていただきたいと思います。

それから、コンベンションの誘致につきましては御案内のとおり、去年はアジア・太平洋学術会議が開催されました。今年は内閣府の岸田大臣その他の御支援、御協力もございまして、G 8 との関連で科学技術担当大臣会合が沖縄で開催される。この受入れ態勢に万全を期して成功をさせ、良い印象を与えて、世界に沖縄の良さを発信させていただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

○白井会長 ありがとうございます。それでは、他の方どうぞ。

○新町委員 日本航空の新町でございませう。

今、外国人の観光客を中心として、大分少なくなって下方修正もしていると言われてきたけれども、一般的にアジア、取り分けアジアなどはそうですが、アジアの観光地というのは非常に多様化してきて、非常にたくさんの観光地が注目されてきて、先ほど比嘉さんがおっしゃったようにハワイですら今やだんだん観光客の数が頭打ちになってきているわけです。それは、何もハワイに魅力がなくなったからというのではなくて、いわゆるリゾート間の競争ではないのですが、他のリゾート地がどんどん注目されて、そちらの方に皆さん分散していつている。こういう傾向もあって、今まで非常にリゾート地のメッカであるようなハワイですらそういう傾向になっている。沖縄も、その例外ではなくなっているのではないかと思っております。

グアム、サイパンはかつて非常に栄えた。今も魅力あるリゾート地ではあるんですけども、そこがだんだんお客様が少なくなってきて、私どもも便数を制限またはしばらくの間、運休というようなことをさせていただいているのですが、そこも魅力あるグアム、魅力あるサイパンというものが他のリゾート地と比べてどうなのかといった時に、なかなかそこにリゾート地としての競争力をつけにくくなっているということが原因なわけですけども、沖縄もそういう意味では、より魅力ある沖縄は何なのかということのを常に考えながら頭を絞っていく必要があるのではないかと思っております。

1 つの例なのですが、東京にはブランド物を皆さんリッチな人が買いに来て、中国の人でも韓国の人でも皆ブランド物を買ってきて、人の流れが非常に多くなっている。それでは沖縄にそれを持ってきたらどうか。これは、私は全く違うと思うんです。その地域の本当の特徴、その地域にしかないものは何なのかということのをもう一回、一から考え直して、それをもっと売り込んでいく。もっと充実させていくということが必要なのではないかと思

っています。現在あるものに更に付加価値を付けていく。そして、アジアの人たちもそうですけども、世界に沖縄にはこういう良さがあるんだということを、より宣伝をしていく必要があるのではないかと。それは観光産業全体、航空会社も含めて、それから地域の人も含めて、もっともっと知らしめていく必要があるのではないかと。それをすることによって、今後とも伸びていくのではないかと考えております。

私も去年グアムに行った時に、サイパンもそうなんですけれども、何とかグアムに対する便数を削らないでくれ、もっともっと維持をしてもらいたい、または拡充してもらいたいと言われ、グアムの観光の人、グアムの州政府の人たちにも申し上げたのですが、沖縄を見習えと。私たちも沖縄を見習っているところなのですが、沖縄というのは常にたゆまぬ努力をして、何か新しいものを生み出している。例えば、沖縄にはエコツーリズム、単なる食べ物とか、沖縄の特徴ある歴史ばかりを売り物にするのではなくて、いろいろな沖縄としての特徴を売りに出しているから沖縄に対する観光需要というのは大きく落ち込んでいない、むしろ伸びているんだということを申し上げました。今、沖縄の問題で、まさにまた沖縄そのものにもそういうことを私は申し上げたいと思っております。

それから、もっともっとアジア、例えば中国でも沖縄の特徴である海、自然でありますと海南島というのを中国では盛んに売り込んでいるわけですね。海南島をいかに充実させて観光客を誘致していくのか。海南島と沖縄とは共通して海があるわけです。だから、ここでも競争が始まるわけです。したがって、沖縄は海南島よりも海においても環境においても素晴らしいところなんだということをもっと宣伝していかなければいけない。中国の奥地の人たちなどはむしろ皆、海に憧れているわけですから、中国に対してもアジアの他の国に対しても、もっともっとそういう意味では努力していけば、まだまだ私は沖縄は伸びていくと思っておりますし、それを期待しておりますので、ひとつよろしく願いいたします。

○白井会長 一層の魅力をということですが、何かございますか。

○東審議官 私の方からいろいろなことを申し上げるのも問題かと思いますが、今のお話で言わせていただきますと、沖縄の観光は今までは本土中心だ、そういうことだったと思いますが、今、沖縄県の方では美ら島会議ということで、今度は更に一步深い、いわゆる離島を中心とした観光をもう一步広げていこう。奥の深さを出そうという動きをしております。そういう意味で、石垣を中心とした八重山地方、それから宮古、それから北の方ですね。そういう部分を何とか議論をしながら広げていくということで、本島からまたということでワンステップ上げようということでございます。

2つ目は、質の問題です。いわゆるリッチ層をどうするか。数を幾ら増やしても、先ほどお話がありましたとおり滞在費用が増えるわけではありません。修学旅行生を幾ら増やしても、落とすお金の単価が増えるわけではございませんから、どうしても滞在費用を増やさなければいけない。そこにはジレンマがあるわけですが、やはりそこには新しい付加価値的なものを入れないとなかなかできないだろう。そういう意味でスパだとか、

いわゆる健康志向みたいなものが入ってくるだろうということでございます。

それから、本島内でもいろいろな意味で、例えば地域伝統、エイサーなどは非常によくやっておりますし、大綱引きだとかいろいろなイベントがございます。そういうものをうまくつくった形で一大観光の集約、例えば今、申し上げました議論で言いますと北海道は雪祭りで500万人集めます。もうそろそろ始まります。それで、夏にはYOSAKOIソーランでまたそのくらいの数を集めている。やはりそういうビジネスの形での伝統芸能を使った新たな展開という形での質の向上ということは絶対に必要ではないかということでございます。今、県当局も、それから我々も含めて、観光については知事が言われた1,000万、いかにそれを実現できるかということで努力をしているということでございます。そういう観点では是非いろいろな御示唆をいただければありがたいと思っております。

それからもう一つ、先ほどの海南島は実は今おっしゃったものと、それから東洋のダボス会議とでダブルでいこうとしているんです。沖縄の方も当然、国際会議の誘致と、それから海と自然という形でのPRを全世界に発信していこうとしており、競争をしております。そういう意味では、グアムとかハワイにはそういう国際会議とか、そういう部分で沖縄は勝っているのではないかと思ったんですけれども、実は海南島が追いかけてきているということで非常に危機感を持ちながら動いているというところであります。比嘉委員がおっしゃった国際会議はどうなっているの、あれはシンボルよねという部分をよく我々も理解して動かなければいけないかと思っております。

以上、3点でございます。

○白井会長 観光というものが大変一つの焦点になってはいますが、他の観点でも結構かと思えます。他にいかがでしょうか。

では、仲宗根委員どうぞ。

○仲宗根委員 仲宗根と申します。よろしく願いいたします。

今回の計画は現状、課題を分析されて細かい施策、計画が出されておりますが、職業安定計画との関連で少し質問させていただきたいと思えます。重点産業分野における求人・求職のミスマッチの解消と、労働者がキャリアビジョンを持って企業が主体的に実践的な技能を備えた職業人を育成し、雇用の安定を確保していくというのはとても重要なことだと思います。また、ワークライフバランスも個々人の生きがいと就労継続の側面ということで、企業の安定的労働力の確保の視点からも積極的に推進する必要がある施策だと考えております。

そのような視点が本計画に盛り込まれているわけですが、県内の状況としまして、その重点分野における就業スキルを確保したにもかかわらず、就業を希望しながら結婚とか子育てで就業が継続できなかつたり、あるいは転職したり、または大変困難な中で仕事を続けて、キャリアビジョンを描けなかつたりすることもあるのではないかと思います。

県内の保育所の入所待機児童というのは市町村が把握している人数で1,800人というふうに聞いておりますが、保育所1施設60人の定員としますと30施設くらいが必要になる

かと思えます。市町村の今の計画では、財政的ないろいろな課題があるかと思えますが、23の施設の計画が出されているということで、まだまだ不足という状況があります。

また、認可外保育園に入園している児童も1万8,000人とされておりまして、そのうち25%、約4,500人は認可保育園での保育を希望しながら入園できない児童というふうにもされておりまして。児童の安全・安心あるいは質の高い保育サービスの提供ということでは労働者の働きやすい環境づくり、人材確保と非常に密接に関連するのではないかと思います。

沖縄子育て応援プラン、すこやか親子21等々で保育の問題は検討されていると思えます。それに沿って施策を展開されていると思えますが、その中で見ていますと、一般事業主行動計画の策定というものが推進されているのですが、行動計画をつくって実施するに当たってはその推進計画の推進という観点から、もう少し企業等に対する支援というんでしょうか、そういうものも必要なのではないかと思います。本計画と別の分野別計画との関連、あるいは情報産業の計画での高度人材の育成、定着ということもあると思うんですが、そういう観点から見まして、働きやすい環境づくり、ワークライフバランスといった点で今回のこの計画の中で少し議論されているんでしょうか。もしありましたら教えていただきたいと思ひまして、質問させていただきます。

○白井会長 今の点はいかがでしょう。企業誘致という時に、例えば子育ての施設を設けるんだったらこういう優遇策があるとか、そういうようなことですね。

○仲里副知事 今の仲宗根委員の御質問は、大変重要な問題と県としても自覚をいたしております。これは、少子化対策としても大変重要ですね。働く方々の環境を整えるという面だけではなくて、将来長期的な視点で大変重要な問題だと思っております。

今、県の財政事情も大変厳しいんですけれども、そういう中でも認可外保育園に安心して預けられるような状況をつくるための支援をどうやって強化していくか。大変議論をしているところでございます。

前年度は御案内のとおり、牛乳代を中心に支援を拡充させていただきました。ただ、この認可外保育園の問題につきましては市町村も非常に財政が厳しい折、認可外保育園が認可化に向かおうとしても非常に限定された数しか支援できないという状況もございます。したがって、認可外保育園に対しても何らかの支援策をもっと強化して打ち出していく必要があるという議論をやっております。

それから、働く方々が安心して働ける環境の一つとしまして乳飲み子、小さい子どもを抱えておりますとなかなかこれができない。そこで、職場における保育所づくりですね。その辺りをどのように支援していくか。こういうことも今、大きな企業を中心に話を進めているところでございますので、御意見のようにワークライフバランスをどうとっていくか。沖縄において先ほどの御説明でもございましたが、求人はあってもそこにミスマッチがあつてなかなか有効に活かしていけない。特に、観光関係とかIT関連の場合には24時間体制での仕事になっている。3交代制勤務になっている。こういう職場におきまして



は、どうしても結婚して子どもができますとなかなか続けられない状況もございます。したがって、そういうふうな面はしっかりと求人・求職をマッチングさせるためにも考えなくてはいかぬ問題だと思いますので、今後とも深めた議論をしてそういう環境整備のために努力させていただきたいと思います。

○白井会長 もう少し時間がございますが、他の方いかがでしょうか。

○野中委員 野中でございます。2つ教えていただけますか。

食料自給率のお話がさっきちょっと出たと思うんですか、今は沖縄県としてはどれくらいでいらっしゃるのか。対ヤマトか、それとも他のところからなのかということがもし分かかったら教えていただけますか。

それから、エネルギーについてもお分かりになれば教えていただけますか。沖縄電力さんがメインでいらっしゃると思うんですけれども、もしお分かりにならないければ後日教えていただければと思います。

○白井会長 県の方で答えるとなると割に正確に答えなければならない問題がありまして、適当にこのくらいというわけにもいかないの、もしすぐ分かるようでしたらどうぞ。

○沖縄県農林水産部長 沖縄県の自給率ということでお答えしたいと思います。一応農産物全般、畜産、水産物、その他も含めて沖縄県は現在30%でございます。

○嘉数総合部会長 目標としては、これは40%まで持っていくということですね。

○沖縄県農林水産部長 はい。

○野中委員 ありがとうございます。伺った理由にも繋がるんですけれども、今回の計画を伺って、感想とお願いを1つずつです。

毎回申し上げていることなのですが、千葉県振興審議会というのが霞ヶ関にはないわけで、沖縄の場合は非常に特殊な背景があつてここに集いがある。沖縄県は振興審議会の場でこうして御説明をしなければならない。そして、ここの場でそれはいいとか悪いとか討議し、主務大臣の同意も必要である等々。そうしたバックグラウンドのことも考え合わせるとそろそろ、個別に細かい各論を議論する方法を越えて、思い切ったテーマ、ヴィジョン、というのを定めてしまうことを提案したいと思います。基地の問題など、様々な課題はあるにせよ、いずれにしても私たちが何故、何のために議論するのか。その目的、目標は、沖縄県民が沖縄県民の誇りを持って、そこに生まれたことを誇り、そしてありがたいと思つて幸せだと思えるような生活を一日も早くしていただくことなんだと思います。そこから考えると、今、食料自給の問題も、食の安心と安全の問題も、農業の後継者の問題も、どうやって、21世紀を生きていく産業力を身につけるかというのも、すべからず日本丸全体の世界の中で抱える問題になっていると思うんです。

産業力や、毎回、野中さん、青い海ときれいな空と珊瑚礁では食つてはいけないんだ、やはり経済力を持たないといけないのですよ。つまり、ヤマトから法人が来てほしい、工場から多少廃棄物が出てもやはり産業の根幹が欲しいという議論が必ずあったように記憶しています。

でも、今ダボスのお話も出ましたが、今、実際にスイスのダボスで世界中のリーダーという人たちが集まって議論が重ねられていると思いますが、アジェンダの中心は地球環境の問題、これからは、本当に地球全体が抱える問題を共通の問題として解決していかねればいけないということを、各国の温度差を縮めながら、どう解決策を見出すかというようなことがテーマです。その大きなテーマから沖縄の今、置かれている立場を見ると、実は、青い空、青い海、そして豊かな自然というものこそ、一度壊してしまったら、幾らお金をかけてもう戻れないほどの、その地域のみならず、地球全体にとっての宝物であることが、ご理解いただけると思います。

しかも、沖縄県民の中には「ぬちどう宝」という思想、文化的なバックグラウンド。これは誇り以上の何者でもないと思います。これこそが、何よりの沖縄の財産、宝物ではないでしょうか。それが、まあ儲かってからとか、食べるようになってからということよりも、そこに付加価値の軸を合わせる。

そして、観光というのはもとより光を観に行く。先ほど新町さんがおっしゃった、そして手柴さんもおっしゃった、そこにしかない知恵を見せてもらいに行きたいと思うわけですから、そこにもう一度真摯に愚直なまでに戻ることだと思います。日本全体が狭い島国なのですが、その中でも、あの狭い島の中では食料自給が100%できている島ですよ。それから、年寄りが豊かに誇りを持って農作業もするし、誇りを持って歌を歌い、カチャーシーを踊って、そしてエイサーを指導していますよ。それから、人が来てくれなくてもこれだけ豊かですよと言えるような島づくりをしてしまう。ある言い方をすれば周回遅れかもしれない。でも、人間が生きていくことにおいてはこんなに豊かな島はないということに誇りが持てるようなことを、この4部門のすべての第3次計画のビジョンに設定していただけたらと思います。「ぬちどう宝」実現のための第3次計画。そしてそのためにはうちなんちゅの誇りをもう一度取り戻せるような施策をすべてに実行する。

例えば観光であればリッチの話も出ましたけれども、数値目標は必要です。タンジブルでだれにもわかる目標値だから。でも、目標を立てた途端にその数が達成できないと実行しなかったようなペナルティがついてしまう気がしてしまうのももったいなさ過ぎます。例えば長期滞在で、しかも安心して可処分時間と可処分所得がある層は、実は世界の長寿国の日本のヤマトのお金持ち層であったりする。ここが60歳以上で団塊でゾロゾロと社会に出てくるわけですから、その人たちが農業を味わえて、フィッシングを味わえて、しかも英語を話さないでもすむリゾートと言ったら沖縄ですよ。人数よりも、満足度数、という数値をとって、それが経済にカウントできる仕組みを作るために知恵をひねればいい。離島はそういう人たちに向けて沖縄文化が一緒になって学べるような形にしてしまうとか、そういう形の知恵を使えば何もインフラ整備の再投資は必要としない。多少赤字に全部しなければいけないかもしれないですけども、例えば伊是名などは全部赤字にしようとか。「ぬちどう宝」とうちなんちゅの誇りづくりを目標にすれば、実は意外なところで3次計画に県民が関わることで実行できるメニューが幾つもあるような気がします。

就労の問題にしても、それは沖縄だけの問題ではなくて、日本全体にも言えることですが、終身雇用、年功序列こそが、就労のあるべき定型ではないと思うのです。例えばソーシャルアントルプルナーのような考え方で、実際に企業体を成さなくても食べていけるシステムをつくってあげる。それなどは金融特区に絡んで名護で実は私、日本で初めての金融科というものを商業高校につくるというプロジェクトで3年前にやらせていただきました。そんなことで、小さな変革で若い人たちが誇りをもった社会人生活を送ることができる、という、モデル地域に沖縄全体をしてしまえばいい。教育の問題というのも大学院大学のお金をかけて立派な建物をつくらないといけないのではなくて、例えば、子どもたちは減ってきていますから、全国の国立大学と全部協定を結んで夏期キャンパス、夏休みは沖縄キャンパスで北海道大学でもどこでも全部沖縄のキャンパスを開放して交換制度をつくとか、少し発想を変えて何かできるようなことがあるのではないかと。

ごめんなさい。長くなりましたが、沖縄というのは本当に日本という国づくりにとっても宝物の存在だと思いますので、20世紀型の産業振興とか、あるいは就労対策というような型にはまった旧来型の発想は、もうやめましょう！という提案をしたいと思います。

○白井会長 ありがとうございます。

それでは、安田委員どうぞ。

○安田委員 もう皆さんおっしゃったので、念のためというくらいのことですけれども、先ほど新町委員がおっしゃった話、それから内閣府審議官がお答えになった話ですが、資料の2-3の30ページを見ていただくと非常に如実にそのことが書いてあると思えるんです。「期待度と満足度」というものがあって、「沖縄らしい風景」と沖縄らしい美しさというのはトップですとこちらの方にあって、一方文化体験とか、そういうものはかなり下の方にある。ですから、要するに海をもうちょっとちゃんと見せようという話と、それから新しくはないかもしれないけれども、今あるイベントをもう少し皆さんに見えるようにしようということはここでも明快に出てくるし、お食事は期待度が高いのに美味くないなどということもあるし、スポーツは逆に期待していないけれども行ってみたら良かったのでそういうことをやっていこう。

おっしゃるように、そういう形で新しい海を見せる、新しいイベントをもう少しというのはいいと思うんですけれども、実は逆のことを心配しています。例えば与那国にこの間、行ったんですけれども、与那国島を見ているとあれ以上観光客が来るとあそこはきれいでなくなるかもしれない。要するに、あれだけの小さな島で交通も不便ですから、結局汚染というのはそこに留まってしまうわけですね。それで、排除できなくなってしまう。ちゃんとそういう仕組みができればうんと増やしてもいいと思うんですが、そういう意味でまず沖縄らしい美しさ、海というのはトップにあるんだけど、それを維持するための手段、手法、それが満足されていないと、ただ増やせばいいという議論では結局良いものを失ってしまう可能性がある。

実は沖縄のもう一つの特徴は、お座敷文化であって舞台文化ではない。見せるというこ

とではなくて、参加するという形です。それを見せようという形に持っていくと、逆にそれもまた失われてしまうのではないかという気がします。そういう意味で、この図は非常に特徴を明快に出していると思うので、是非もうちょっとこれを分析して、それで対応をうまく伸ばしていただければ、念のためにすみませんがよろしくお願いします。

○白井会長 大変素晴らしい観点だと思います。他にはいかがでしょうか。

○翁長委員 那覇市長の翁長と申します。市長会の会長として出席をさせてもらっております。今日は沖縄県あるいはまた内閣府の方でいろいろ取りまとめた大所高所からの話がありますので、私の方からは市長といいますか、市レベルの話から今日まで出てきた問題を手短にそれぞれコメントさせていただきたいと思います。

特に保育の問題、認可外保育園は先ほど仲宗根委員がおっしゃっていましたが、沖縄の4次振計までに至るものは基地と経済という大きな重要なテーマの中で、やはり生活というものが忘れ去られてきたこれまでの時間だと思うんです。今やっとなんか生活の一つ一つに目を向けるようになったという意味では、認可外保育園というのは大変重要な問題で、これは戦後27年間、日本の政権下になかったということで、憲法や児童福祉法が適用されなかった。そういう意味で認可化が遅れまして、認可外保育園の比率は本土が10%くらいですけども、沖縄は40%を超えている。

これもこの5年くらいで大分進歩をしたので、50%から40%代になってきたんですが、これを何かしようとしなくても、戦後の処理の問題などの視点からこの問題をとらえるということは全く中央の方でもありませんので、そういった意味での大変苦労がこれからあるかと思っております。今、市長会でも基地も経済も大変重要ですけども、今、一番話題になるのはこういった問題です。これが沖縄振興審議会等でいろいろこれからの後半のものに反映されないと、やはり県民の生活の潤いという意味で少し弱いのかなという感じがしております。

それから、健康という問題です。先ほど、男性の比率が大変悪いということですが、私はその意味では大変悲観的な部分がありまして、やはり戦後のアメリカナイズされた食事関係ですね。私も団塊の世代ですけども、こういったものを私どもは小さい頃から経験しておりまして、今、沖縄県の死亡広告などを見ましたら90歳代で亡くなる人と、50、60歳で亡くなる人と両方あるんです。そこで今、積極的に取り組んでおります。取り組んでおりますが、この10年、20年は苦労するだろうという感じがしております。

そこで、那覇で言いましてもストップ・ザ・85、これはウエストを85で止めようということで、男性の場合です。女性は90でいいんだそうですが、これをやっております。それから、レストラン等のメニューにカロリーを書くことによって消費者に知らしめていく運動とか、いろいろなことをやっております。他の自治体でも相当やっておりますし、また県も一生懸命取り組んでおりますから、取り組みという意味ではマスコミ等とも連鎖をしておりますので、大変これは伸びてくるのではないかとはいっていますが、10年、20年という意味では、本来の沖縄の食に戻るべきであったものが、戦後それが崩れてしまいまし

た。ですが、前の沖縄の食とか、そういったものがいささかも本当の意味では崩れてはいないものですから、これに県民も含めて是非本土の観光客の沖縄に対する魅力も含めて、一緒になってやっていきたいというのが健康問題の視点かなという感じがしております。

それから、観光の問題ですけれども、那覇がだんだん素通り観光になりつつありまして、今は空港があるものですから1泊していただくのですが、なかなか厳しいということで、やはり何か魅力を出さなければいけない。特に中国などに行きますと、やはり中国4000年の歴史ということで歴史的なものが大変たくさんありますし、修学旅行も向こうにシフトするのではないかという心配もあるのですが、唯一沖縄県あるいは日本もそうだけれども、そういったところと対抗できるのは環境問題ではないか。中国は幾ら発展をしても20、30年は環境問題から逃れられないような部分があります。

その意味から言うと、那覇の取り組みといたしましては屋上緑化、壁面緑化、沖縄は全国に比してまれに見る鉄筋コンクリートの建物で味気ないというか、あるいはまた独特の景色というか、これはいろいろ評価があると思いますが。

それから、国際通りのそばに沖映通りがありますけれども、ゴーヤでアーケードをつくらうということで今度20年度にやりますが、成功しましたら国際通り全体を4月から8月、9月まではゴーヤでアーケードをつくらせて、そういったようなもの等も恐らく各自治体で工夫をしていると思っております。

そんな状況で、各市で雇用の問題にしても那覇市や新都心地区で、あるいはまたイベントにしても奥武山野球場にドームというわけにはいきませんが、内野席が雨に濡れないような大屋根が付きますので、1万4,000人規模のイベントができるようになっておりますし、まだ未確定でありますけれども、スポーツアイランドの一環として巨人軍をそこにキャンプ地として誘致をするということで今、話を進めております。東国原知事が反対しているものですからできるかどうか分かりませんが。

そういったこと等も含めて今いろいろな審議の中で大きなテーマでやられておりますけれども、市レベルから一つこのそれぞれに関して少しだけお話をさせていただきましたので、よろしく願いいたします。

○白井会長 他に格別、今日御意見をいただける方はございますか。大体出尽くしたとまでは言えないかもしれませんが、かなり肝心なことは御議論いただけたのではないかと思います。

とりわけ、今日の中でやはりあるのは、沖縄で独自につくっていくためのフェーズは、本土というのか、他地域に比べると確かに少し遅れたペースで進んできたわけですが。例えば今の保育園の問題だとか、そういうようなところでもワンペース、もっと早く進めなければいけないなというような御意見があったかと思えます。

それに全部関連して、手柴委員がおっしゃられた教育面ですね。教育の体系というものをやはりしっかりつくるのが、沖縄県自身が自立というものをそれぞれ本当に自分の問題といたしますか、県の問題として取り上げられて、議論が一層深まっていくといいましょ

うか、独自の取り組みになっていくんだと。

今、野中委員がおっしゃられました、観光は確かにリッチな人に来てほしいけれども、リッチな人に来てほしいというとすぐに他の地域でやっているいろいろな例が思い浮かぶわけですが、果たしてそういうものはいいのか。新町委員もおっしゃられましたけれども、沖縄の観光資源はどうやると独自のものができるかというのはやはり沖縄県の方御自身が考えることだというのは間違いないわけで、それをどういうふうにするのか。いろいろな指標、いろいろな方向とか、資源も現実には相当たくさん持っておられる。ただ、あまり生かしていないということになるんだと思うんです。

それを生かす時に、若干の投資が必要だというのは事実だと思います。その時に海外からの投資ということもあるかもしれないけれども、これは特別な地域であるということについて国がそれなりに考えるということは、私は当然あって然るべきことだと思うし、海外投資だけに頼ると必ずしもいい観光地に育つかどうかというのは相当疑問ももちろんあります。

そういうことも含めて、是非今度の第3次案の中では観光というところについてリッチな人に来てほしいけれども、余り余計なことを言うのはあれですが、教育ということをするんだとしたら、夏は家族連れで皆来てもらうように、子どもたちはどこかで預かってサマーキャンプか何かやらせて、大人の方はヨットでも乗って楽しむとか、そういうような楽しみ方の組み立て方は幾らでもあると思うんです。そういうことを皆さんが考えられれば無数にアイデアが出てくる。沖縄らしいアイデアというのは、私は出るだろうと思います。

それをやるためには、さっき野中委員がおっしゃられたんですけども、今度文科省が地域振興というようなことで30億くらいの大した予算ではないんですが、一応大学連携をやるための予算を用意しました。そういうふうに、日本の国の中だけでも大学も一生懸命地域と取り組んでやれよということをやっている。だから、琉球大学を中心にしてそういう大学院とか、大学でも学部でもいいけれども、他の九大でも、早稲田でもどこが協力するかどうかは別としても、とにかく協力してもいいんです。

つい先週、私は沖縄に行きました。その時もそんなお話をしましたけれども、琉大が中心になって、他にもたくさん大学はあるし、九州地域にもある。そういうようなところが人材育成ということを徹底してやると、まさに沖縄の誇りというか、そういうことに基づいて計画が振興するような状況に入る。それがまさに自立である。

余計なことかもしれませんが、皆さんが考えておられることも同じだと思うんですが、そういう条件をつくっていくためにはどうしても人が要るということではないかと思うので、この点は今日の皆さんのコンセンサスだと思うんです。第3次にも人材育成と書いてありますが、それをより具体的に突っ込んだ形で書き込んでいただけるとありがたいと思います。

それから、観光で難しいのは高付加価値というか、リッチな人が来るプランというのは一体何かというのはおっしゃっておられない。必ずしも書いていないんです。だけど、結

構難しいんです。問題を含むプランもたくさんあるから、もちろんいろいろな選択があつていいと思います。沖縄というのはそんなに狭い町ではないですから、いろいろな地域に分割してうまく設計されるという方法は幾らでもある。そういう方法ももちろんあるでしょう。それは一つの知恵だと思います。そういうようなことがもうちょっと突っ込んで書かれてあってもいいのかなと。

先ほどの保育園の問題なども、なぜ離職するのかという分析は必ずしも明確ではない。IT産業などは24時間やるようなものも多いですから、それはとてもじゃないけれどもだめだよという意味で離職されるのか。あまり儲からないから離職しようということなのか。そこら辺がはっきりしないですね。そういうような意味でも、やはり環境がちょっと整っていないのかなと。そのための投資は、私は少し国も考えて思い切ってそういう抜本的なところの投資を徹底的にやっていくことが大事なのではないか。そういうことを是非今度の計画の中に少し具体的に書き込んでいただいて、国の方もそれに対応していただくと非常によろしいのではないかと感じました。

あとはいろいろありますけれども、そのくらいにさせていただきます。

○嘉数総合部会長 会長さんは琉球大学の話を出されましたので、1つだけPRしておきたいと思っています。

実は、4月1日から琉球大学で7番目の新しい学部が誕生します。この新しい学部というのは観光産業科学部と、わざわざ科学部という名前を私は付けました。つまり、観光産業を科学的に分析してみたいということがメインでありまして、いろいろな癒し系統のお医者さんも入っていますが、経営、経済、エコツーリズム、4つの分野を総合的に研究する学部ができましたので、是非皆さんの御支援を人材育成の視点からもお願いしたいと思っております。よろしく願いいたします。

○白井会長 この前も話題になりましたけれども、そういう観光関係のものができるといいうのは大変素晴らしいと思います。そういうところで本当にユニークな、多分観光地といいうのは似たようなものがたくさんできるんですね。ですから、それを超えたものをつくる。

それから、数が非常に議論されるんですけども、目標は確かに数が多い方がいいという感じはしますが、やはりキャパシティの問題がさつき出ましたね。総合部会でも何でも数が増えればいいのではない。キャパシティに応じた数と、それからそれに応じたプログラムでお金をもらえばいいわけだから、それはどうやればいいのか。そこを考えないと、数が伸びたからといって汚れただけでおしまいだというのではしょうがないから、そういうこともこの計画の中に是非取り入れていただけるとありがたいと思います。いろいろ気が付いたことがありましたら、また個々に私自身も意見を寄せる機会があると思いますので、また寄せさせていただきたいと思います。

他に特になければ、これで今日の議論は終わりたいと思うのですが、事務局の方で何かございますか。

○多田参事官 特段ございません。

○白井会長 それでは、この審議会でのまとめというのは3月下旬ごろということになるわけで、引き続きこの作業は進むかと思いますが、総合部会の方にはまた引き続きよろしくお願いを申し上げたいと思います。次回はそういうことですので、3月下旬ということを用意しております。よろしくお願います。

本日はこれで終わらせていただきます。ありがとうございました。